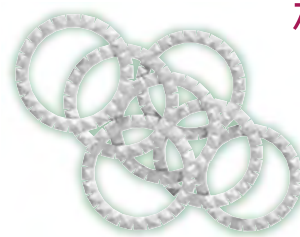




**ENSHU**



株主のみなさまへ

第147期 報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

エンシュウ株式会社

## 経営理念

売ってよろこび、  
買ってよろこび、  
作ってよろこび、  
一生懸命につとめ  
共生共栄を旨とする

株主のみなさまへ	2
事業の概況	3
エンシュウのグローバルネットワーク	5
トピックス	6
連結事業別売上及び受注の状況	8
業績の推移	8
連結財務諸表	9
個別財務諸表	11
株式の状況	13
会社の概況	14



本社及び高塚工場



浜北工場

## 株主のみなさまへ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策による株価上昇や円安の進行が見られ、穏やかな回復基調が続きました。一方で世界経済は、北米地域および欧州は堅調に推移いたしましたが、中国やアセアンを主とするアジア経済の成長鈍化が鮮明となり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは中国をはじめとしたアジア諸国や欧米において拡販に努めるとともに、生産効率の向上や原価低減、経費削減などの推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、工作機械関連事業部門及び輸送機器関連事業部門ともに減少したことにより29,921百万円(前期比3.7%減)となりました。損益につきましては、工作機械関連事業部門及び輸送機器関連事業部門ともに採算が悪化したことにより、営業損失は160百万円(前期は営業利益1,442百万円)、経常損失は411百万円(前期は経常利益1,565百万円)となりました。当期純損失は582百万円(前期は当期純利益1,459百万円)となりました。

当社グループといたしましては、安定した経営基盤の確立を目指して全社一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、147期の配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、財務状態が十分でなく無配とさせていただきます。

平成27年6月



代表取締役社長

土屋隆史

## 事業の概況

平成26年4月1日から平成27年3月31日に至る当社グループ第147期連結会計年度の事業の概況をご報告申し上げます。

## 工作機械関連事業部門

当連結会計年度における日本工作機械工業界(日工会)の受注総額は1兆5,785億円(前期比31.0%増)となり、昨年を上回りました。内需は5,268億円(前期比24.8%増)、外需は1兆516億円(前期比34.3%増)となり、受注総額は5年連続で1兆円を超える結果となりました。

工作機械関連事業部門につきましては、中国を中心とした需要に対し、日本および海外子会社において生産対応をしております。システム商品につきましては、アジア全般において市場が鈍化しており苦戦いたしましたが、汎用機につきましては、欧米において売上を増加することができました。損益面につきましては、システム商品において物件ごとの採算が悪化したことなどにより減益となりました。

レーザー関連につきましては、引き続きレーザーシステムインテグレーターとして、高出力半導体レーザー加工機を中心に溶接及び焼入れ加工設備の売上拡大を進めてまいりました。

また、昨年12月に工作機械事業部と光関連事業を中心とした新事業推進本部を統合し、新しく工作機械・レーザー事業部として効果を上げるべくスタートを切っております。

以上の結果、工作機械関連事業部門の売上高は19,073百万円(前期比1.1%減)、営業利益は152百万円(前期比86.7%減)となりました。

工作機械・レーザー事業部におきましては、海外需要の情報を素早く取り込み受注できるように、引き続き海外子会社との連携を強化し販売拡大に努めてまいります。

今後システム商品において中小型物件が増え、かつ短納期で対応できる体制を整えてまいります。加えて品質向上、コスト低減に対応し、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

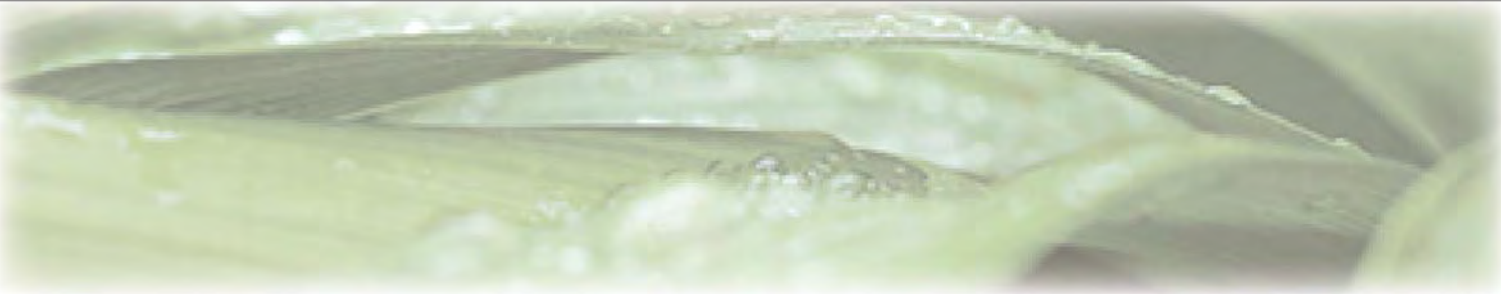
## ●中国大手自動車メーカー納入事例



▲シリンダーヘッドライン



▲ミッションケースライン



レーザー関連におきましては、高出力半導体レーザー以外にファイバーレーザーも採用し、統合効果も生かしてさらなる売上拡大に努めてまいります。

## 輸送機器関連事業部門

輸送機器関連事業部門につきましては、主力製品であります大型二輪車用、バギー車用エンジン部品及び自動車関連部品の生産が減少する中、新規取り込みの推進を行いましたが生産高は前年を下回りました。損益面におきましては、売上が減少する中で、原価低減活動を継続的に推進いたしました。ベトナム現地法人の創業赤字計上もあり、営業利益段階で赤字化しました。

以上の結果、輸送機器関連事業部門の売上高は10,769百万円(前期比8.0%減)、営業損失は369百万円(前期は営業利益242百万円)となりました。

今後につきましては、大型二輪車用、バギー車用エンジン部品の仕事量が減少し環境は厳しさを増しております。営業力強化による新規部品取入れを拡大させるとともに、益々の製造力強化・原価低減活動に努めてまいります。また日本国内、海外拠点間でのものづくりにおける最適生産体制を構築することにより収益体質強化に取り組んでまいります。

ENSHU VIETNAM Co.,Ltd.につきましては、計画通りの稼働に努め、アセアン地域での需要に対応するとともに、収益向上に繋げ、ものづくり体質の強化に取り組んでまいります。



▲新規クランクケースライン



▲ベトナム鋳造設備

# enshu

## GLOBAL NET WORK

エンシュウのグローバルネットワーク

ENSHU(USA) CORPORATION



ENSHU GmbH



ENSHU (QINGDAO) LIMITED  
ENSHU (QINGDAO) MACHINERY CO.,LTD.



ENSHU Limited (Head Office)



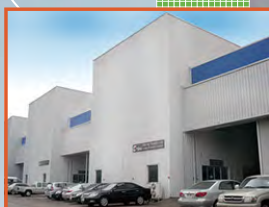
ENSHU Limited (Hamakita Factories)



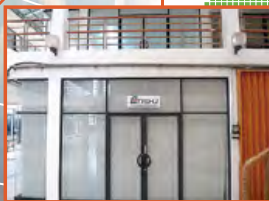
ENSHU(QINGDAO) Limited  
Suzhou-branch Office



ENSHU(Thailand) Limited  
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.



PT.ENSHU INDONESIA



ENSHU VIETNAM Co.,Ltd.



## 工作機械事業

昨年12月に工作機械事業部と新事業推進本部(レーザー)を統合し、工作機械・レーザー事業部として、営業力の強化、企画開発力の強化、レーザーとシステムのグローバル展開について推進してまいりました。その統合のシナジー効果によって、レーザー関連も多くの引き合いを頂き受注に結びついております。また、昨年のJIMTOF、今年の中国北京の展示会において【イージー・オートメーション】をコンセプトにガントリーラインの展示を行い合理化・自動化を提案し、多くのお客様から好評を頂いております。また新機種として、汎用機はもちろんシステム機として対応可能なグローバルマシンWE30Veを開発しました。さらにレーザー関連では、半導体レーザーに加え、新しいファイバーレーザーの販売も開始し、自動車関連のメーカーから、溶接加工・焼入れと多くの引き合いを頂いております。今後、システムのエンシュウとして、さらにお客様にご満足頂けるよう努力を続けてまいります。



▲CIMT2015国際工作機械展示会





## 輸送機器事業

現在国内においては、新たにマリン用ウォータービークルのクランクケースと四輪バギー車用のミッション、エンジンのクランクケースの立ち上げを行っております。また、自動車関連では、当社のノウハウを生かした最新小型MCを使いカムハウジングの新ラインの立ち上げも行っております。また、ベトナムにおきましては、昨年は、ピストンの鍛造から加工、シリンドラーの鋳造から加工まで立ち上げ、また、工作機械のプライベートショーも行いました。148期については、日本とベトナムの連携により、生産量を堅調に伸ばしていく予定であります。今後さらにお客様にご満足頂けるよう努力を続けてまいります。



▲自動車カムハウジングライン



▲ベトナム展示会

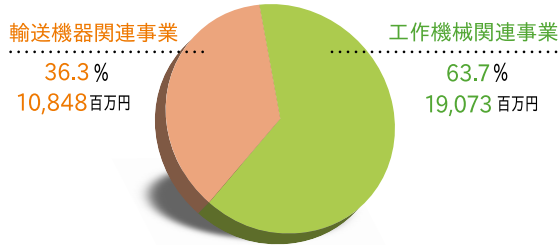


# REPORT

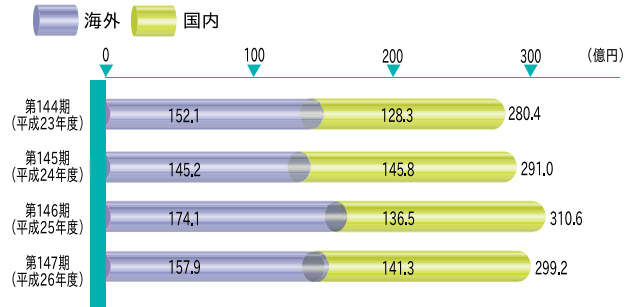
## 連結事業別売上及び受注の状況 第144期～第147期 業績の推移

### 事業別売上高 (平成26年度)

29,921百万円 (うち海外 15,791百万円)

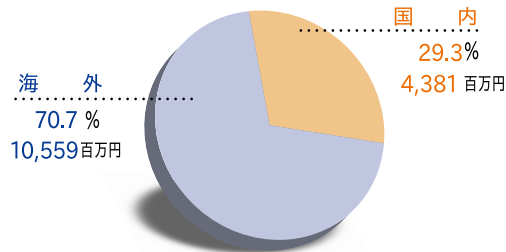


### 売上高

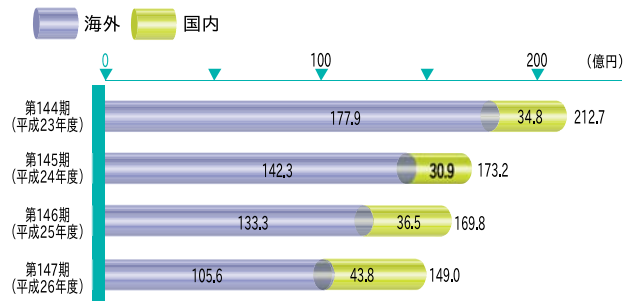


### 工作機械関連事業の受注高 (平成26年度)

14,940百万円

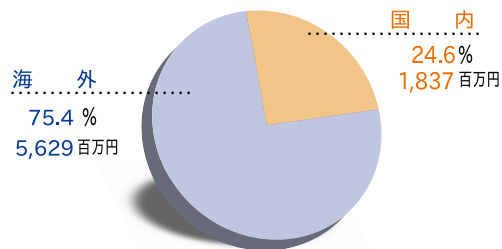


### 工作機械関連事業の受注高

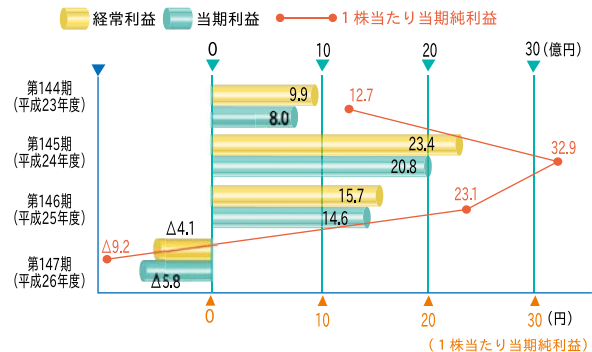


### 工作機械関連事業の受注残高 (平成27年3月)

7,466百万円



### 利益



# CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表 (平成 27年 3月 31日現在)

(単位 百万円 百万円未満は切捨て)

項 目	金 額	項 目	金 額
<b>●資産の部●</b>		<b>●負債の部●</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,427</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>15,366</b>
現金及び預金	3,427	支払手形及び買掛金	5,084
受取手形及び売掛金	5,717	短期借入金	7,544
電子記録債権	934	リース債務	86
商品及び製品	3,735	未払法人税等	59
仕掛品	2,600	賞与引当金	327
原材料及び貯蔵品	1,074	その他	2,264
繰延税金資産	147	<b>固 定 負 債</b>	<b>11,399</b>
信託受益権	292	長期借入金	6,004
その他	503	リース債務	196
貸倒引当金	△ 6	再評価に係る繰延税金負債	1,647
<b>固 定 資 産</b>	<b>16,049</b>	役員退職慰労引当金	15
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>15,383</b>	退職給付に係る負債	3,239
建物及び構築物	2,989	資産除去債務	293
機械装置及び運搬具	4,148	その他	2
土地	7,387	<b>負 債 合 計</b>	<b>26,765</b>
リース資産	47	<b>●純資産の部●</b>	
建設仮勘定	436	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,151</b>
その他	373	資本金	4,640
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>262</b>	資本剰余金	1,230
のれん	20	利益剰余金	△1,654
リース資産	218	自己株式	△65
その他	24	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>3,560</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>402</b>	その他有価証券評価差額金	2
投資有価証券	26	土地再評価差額金	3,582
その他	461	為替換算調整勘定	541
貸倒引当金	△ 84	退職給付に係る調整累計額	△566
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,476</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,711</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>34,476</b>

## 連結損益計算書(要旨) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位 百万円 百万円未満は切捨て)

項目	金額
売上高	29,921
売上原価	26,792
売上総利益	3,129
販売費及び一般管理費	3,289
営業損失(△)	△160
営業外収益	140
営業外費用	391
経常損失(△)	△411
特別利益	1
特別損失	31
税金等調整前当期純損失(△)	△442
法人税、住民税及び事業税	92
法人税等調整額	37
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△572
少数株主利益	10
当期純損失(△)	△582

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位 百万円 百万円未満は切捨て)

項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236
現金及び現金同等物に係る換算差額	182
現金及び現金同等物の増減額	597
現金及び現金同等物の期首残高	2,829
現金及び現金同等物の期末残高	3,427

## 連結株主資本等変動計算書 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位 百万円 百万円未満は切捨て)

残高及び変動事由	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	4,640	1,230	△775	△63	5,032
会計方針の変更による累積的影響額			△286		△286
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,640	1,230	△1,061	△63	4,745
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)			△582		△582
持分法の適用範囲の変動			△10		△10
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△592	△1	△594
平成27年3月31日残高	4,640	1,230	△1,654	△65	4,151

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成26年4月1日残高	1	3,409	320	△936	2,795	77	7,905
会計方針の変更による累積的影響額							△286
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	3,409	320	△936	2,795	77	7,618
連結会計年度中の変動額							
当期純損失(△)							△582
持分法の適用範囲の変動							△10
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1	172	221	369	764	△77	687
連結会計年度中の変動額合計	1	172	221	369	764	△77	92
平成27年3月31日残高	2	3,582	541	△566	3,560	-	7,711

# NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## 個別財務諸表

### 個別貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位 百万円 百万円未満は切捨て)

項 目	金 額	項 目	金 額
<b>●資産の部●</b>		<b>●負債の部●</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>15,814</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>14,322</b>
現金及び預金	2,438	支払手形	2,047
受取手形	778	買掛金	2,539
売掛金	6,829	短期借入金	7,544
電子記録債権	934	リース債務	70
商品及び製品	989	未払金	979
仕掛	2,429	未払費用	100
原材料及び貯蔵品	777	未払法人税等	17
未収入金	20	前受金	60
前払金	7	預り金	118
前払費用	37	賞与引当金	327
信託受益権	292	設備関係支払手形	341
未収消費税等	4	その他の	174
未収還付法人税	30		
その他の	245	<b>固 定 負 債</b>	<b>10,815</b>
貸倒引当金	△1	長期借入金	6,004
<b>固 定 資 産</b>	<b>17,194</b>	リース債務	180
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>12,803</b>	再評価に係る繰延税金負債	1,647
建物	1,998	繰延税金負債	1
構築物	187	退職給付引当金	2,672
機械及び装置	2,548	役員退職慰労引当金	15
車両運搬具	19	資産除去債務	293
工具、器具及び備品	256	<b>負 債 合 計</b>	<b>25,137</b>
土地	7,387		
リース資産	5	<b>●純資産の部●</b>	
建設仮勘定	400	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,286</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>241</b>	資本金	4,640
ソフトウェア	20	資本剰余金	1,230
リース資産	218	資本準備金	1,230
施設利用権	3	利益剰余金	△1,518
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,149</b>	その他利益剰余金	△1,518
投資有価証券	18	繰越利益剰余金	△1,518
関係会社株式	389	自己株式	△65
出資	0	<b>評 価・換 算 差 額 等</b>	<b>3,585</b>
関係会社出資金	1,376	その他有価証券評価差額金	2
関係会社長期貸付金	2,300	土地再評価差額金	3,582
従業員に対する長期貸付金	43	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,872</b>
破産更生債権等	82	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>33,009</b>
長期前払費用	3		
その他の	20		
貸倒引当金	△84		
<b>資 産 合 計</b>	<b>33,009</b>		

## 個別損益計算書(要旨) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位 百万円 百万円未満は切捨て)

項 目	金 額
売 上 高	27,950
売 上 原 価	25,666
売 上 総 利 益	2,283
販売費及び一般管理費	2,496
<b>営 業 損 失 (△)</b>	<b>△ 212</b>
営 業 外 収 益	203
営 業 外 費 用	351
<b>経 常 損 失 (△)</b>	<b>△ 360</b>
特 別 利 益	34
特 別 損 失	198
税引前当期純損失(△)	△ 524
法人税、住民税及び事業税	3
<b>当 期 純 損 失 (△)</b>	<b>△ 527</b>

## 個別株主資本等変動計算書 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

(単位 百万円 百万円未満は切捨て)

残高及び変動事由	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成26年4月1日残高	4,640	1,230	1,230	△704	△704	△63	5,102
会計方針の変更による累積影響額				△286	△286		△286
会計方針の変更を反映した当期借残高	4,640	1,230	1,230	△991	△991	△63	4,816
事業年度中の変動額							
当期純損失(△)				△527	△527		△527
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△527	△527	△1	△529
平成27年3月31日残高	4,640	1,230	1,230	△1,518	△1,518	△65	4,286

残高及び変動事由	評価・換算差額等			純資産合計	
	その 有 評 価 差 額	の 証 券 金	土 地 再 評 価 差 額		
平成26年4月1日残高		1	3,409	3,411	8,513
会計方針の変更による累積影響額					△286
会計方針の変更を反映した当期借残高		1	3,409	3,411	8,227
事業年度中の変動額					
当期純損失(△)					△527
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		1	172	173	173
事業年度中の変動額合計		1	172	173	△355
平成27年3月31日残高		2	3,582	3,585	7,872

## 株式の状況

### 1. 株式の総数・資本金

発行可能株式総数	150,000,000株
1単元の株式数	1,000株
発行済株式の総数	63,534,546株 (自己株式 439,070株を含む)
資本金	4,640,850,000円

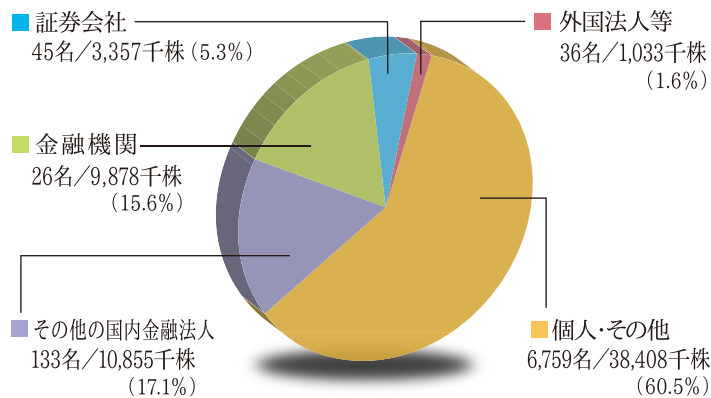
### 2. 大株主

ヤマハ発動機株式会社	6,457千株 (10.23%)
エンシュウ取引先持株会	5,618千株 (8.90%)
浜松ホトニクス株式会社	2,000千株 (3.16%)
株式会社みずほ銀行	1,572千株 (2.49%)
みずほ信託銀行株式会社	1,455千株 (2.30%)
株式会社りそな銀行	1,414千株 (2.24%)
エンシュウ従業員持株会	846千株 (1.34%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	846千株 (1.34%)
西田博崇	787千株 (1.24%)
明治安田生命保険相互会社	595千株 (0.94%)

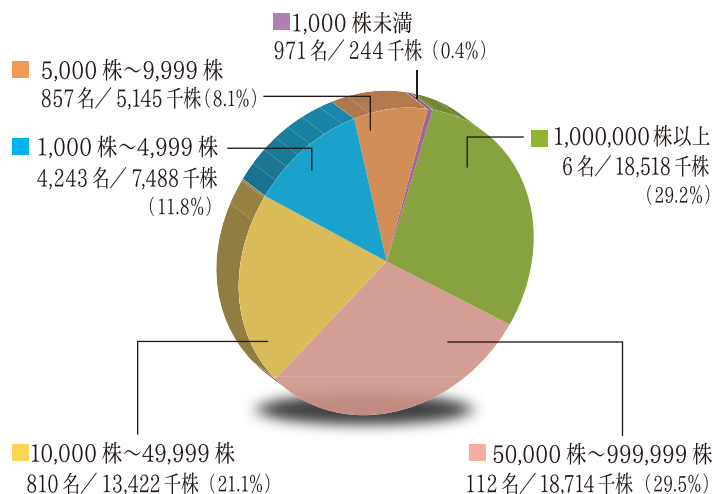
(注) 比率は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

### 3. 株主の構成

所有者別株式分布状況 合計: 6,999名 / 63,534千株



所有株数別分布状況 合計: 6,999名 / 63,534千株



(注) 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

# COMPANY PROFILE

## 会社の概況

商号	エンシュウ株式会社（英文 ENSHU Limited）
設立	大正9年2月5日
資本金	46億4,085万円
発行済株式総数	63,534,546株
株主数	6,999名
従業員数	1,000名（連結）
生産品目	工作機械、輸送機器関連部品 半導体レーザー加工機

### 事業所

**本社及び工場** 〒432-8522 静岡県浜松市南区高塚町4888 電話 053-447-2111(代)

**浜北工場** 〒434-0016 静岡県浜松市浜北区根堅788 電話 053-588-0211(代)

#### 営業部・支店

営業部 〒434-0016 静岡県浜松市浜北区根堅788 電話 053-588-4771(代)

東京支店 〒140-0011 東京都品川区東大井4-13-15（スターハイツ）  
電話 03-5479-1671(代)

大阪支店 〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-23-43（ファサード江坂ビル）  
電話 06-6338-2471(代)

サービスステーション / 金沢・広島・九州

#### 海外拠点

ENSHU (USA) CORPORATION	(アメリカ・シカゴ)
ENSHU GmbH	(ドイツ・フランクフルト郊外)
ENSHU (Thailand) Limited	(タイ・バンコク)
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.	(タイ・バンコク)
PT. ENSHU INDONESIA	(インドネシア・ジャカルタ)
ENSHU (QINGDAO) LIMITED	(中国・青島)
ENSHU (QINGDAO) MACHINERY CO.,LTD.	(中国・青島)
ENSHU(QINGDAO) Limited Suzhou branch Office	(中国・蘇州)
ENSHU VIETNAM Co.,Ltd.	(ベトナム・ハノイ)

### 役員

(平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	土屋隆史
常務取締役	山下晴央
取締役	富田敏弘
取締役	鈴木敦士
取締役	勝井真
取締役	勝倉宏和
取締役	岡部比呂男
常勤監査役	中村泰之
監査役	中村和夫
監査役	石塚尚
監査役	嶋津忠彦

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当の基準日 (期末配当)	3月31日
(中間配当)	9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬 なお、定時株主総会において権利を行使することができる株主は、毎年3月31日最終の株主名簿に記録された議決権を有する株主となります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.enshu.co.jp/koukoku/">http://www.enshu.co.jp/koukoku/</a> ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株式の上場	東京証券取引所市場第一部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続取扱店 (住所変更・株主配当金 受取り方法の変更等)	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店	
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券は取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買収・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

### 単元未満株式(1～999株)を 保有されている株主のみなさまへ

単元未満株式は  
市場における自由な売買ができません。

単元未満株式(1株から999株)を保有されている株主のみなさまからの、単元未満株式の買取請求をお受けしております。手数料はかかりません。

当社株主名簿管理人・特別口座管理機関  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
にお問合せください。  
0120-288-324 (フリーダイヤル)

【ご注意】  
証券会社等の一般口座で保有する単元未満株式については、お取引の証券会社等を通じてお手続きをしていただくようになりますので、株主様のお取引の証券会社等にお問合せください。



#### ホームページのご案内

当社はインターネット上で最新の情報を皆様にご提供しております。

ホームページアドレス <http://www.enshu.co.jp>